

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	上田市	国調人口(H17.10.1現在)	163,645
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	1,130

- 注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.620 (H18)	標準財政規模(百万円)	36,411 (H18)
実質公債費比率(%)	17.7 (H19)	地方債現在高(百万円)	165,859 (H18)
経常収支比率(%)	87.7 (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	75,165 (H18)
実質収支比率(%)	7.9 (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	90,694 (H18)
		積立金現在高(百万円)	12,876 (H18)

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを採用するものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし
〔合併期日：平成18年3月6日〕 新生「上田市」建設計画の重点施策の一つとして「新たな自治の創造」を掲げ、「分権自治の確立」を目指すとした。このために、総合支所、地域協議会及び住民のまちづくり活動の拠点機能を持つ「地域自治センター」を独自の制度として条例により設置するとともに、「効率的な行政経営」を目指して、職員の資質向上、課題に迅速に対応できる組織への変革、定員管理の適正化、給与体系の見直し、民間活力の導入などを行うこととし、これらの実現に向けて合併時に新たに行政改革推進室を設けた。

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
 3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	平成19年度上田市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～23年度
既存計画との関係	第一次上田市行財政改革大綱（平成19～21年度）
公表の方法等	広報、HP等と併せ12月議会へ報告
基本方針	当市は18年3月6日に4市町村で合併したため、18年度は新市としての総合計画、基本計画、行財政改革大綱等の策定年度であった。 19年3月に策定された「第一次上田市行財政改革大綱」に沿って、特に21年度までの集中改革プランを着実に実施し、定員適正化計画、補助金の整理統合、組織の見直しを軸として、財政健全化を進めてまいりたい。 公債費については、実質公債費比率、18%未満を総合計画で目標と設定した。自主的な公債費負担適正化計画を作成するとともに、中長期の財源計画を策定し計画的な事業執行に努めてまいりたい。

- 注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	54	144	22	220
	補償金免除額	3	9	5	16
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	133	377	25	534
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	146	180	0	326

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	一般公共事業	0	35,278	0	35,278
	一般単独事業	49,913	38,528	0	88,441
	厚生福祉施設整備事業	4,046	10,382	0	14,428
	義務教育施設等整備事業	0	46,564	0	46,564
	公営住宅建設事業	0	8,199	644	8,843
	小 計 (A)	53,959	138,951	644	193,554
出 資 債 等 計	一般会計出資債	0	4,800	21,142	25,942
	小 計 (B)	0	4,800	21,142	25,942
合 計 (A)+(B)		53,959	143,751	21,786	219,496

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	公営住宅建設事業	93,551	105,464	20,366	219,381
	義務教育施設整備事業	39,050	173,194	4,028	216,272
	一般単独事業	0	98,257	0	98,257
	小 計 (A)	132,601	376,915	24,394	533,910
出 資 債 等 計	小 計 (B)				
	合 計 (A)+(B)	132,601	376,915	24,394	533,910

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	臨時地方道整備事業(一般分)	116,667	143,333		260,000
	公営住宅建設事業	10,313			10,313
小 計 (A)		126,980	143,333	0	270,313
出 資 債 等 計	小 計 (B)				
	合 計 (A)+(B)	126,980	143,333	0	270,313

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
注2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容																				
財務上の特徴	<p>当市は、18年3月6日に4市町村で合併した。18年度予算は旧4市町村で積算を行った持ち寄りによる予算であった。19年度は新市として実質的な初年度の予算であるが、合併協議のなかでの未調整項目が多く残る現状である。</p> <p>18年度普通会計決算における類似団体との住民一人当たりの歳出額の比較で、職員給が平均の82%であるのに対し、公債費は118%と高い比率を示している。公債費は本年度が既発債の償還のピークであり、今後の借入額により大きく左右されることとなるため起債事業の取捨選択、事業費の精査とともに、健全財政維持のため、繰上償還、行財政改革の推進による財源確保が求められている。</p>																				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 638 632 694">課 題</td> <td data-bbox="632 638 1458 694">健全財政の維持（実質公債費比率等財政指標の管理）</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 694 1458 804"> 合併による新市建設計画の実現のための施策展開を図る一方、今後の公債費の推移を見据えた慎重な財政運営が求められていることから、中長期的な財源計画の策定を行いたい。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 804 632 860">課 題</td> <td data-bbox="632 804 1458 860">収納率の向上</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 860 1458 1034"> 18年10月、収納対策を効果的に進めるため、副市長を本部長とする収納推進本部を設置し、部長級職員である収納推進参事を配置した。また、本年4月から収納推進参事を長とする収納管理センターを設置し、市税及び税外収入金の統一的、効率的かつ効果的な収納対策を講じ、滞納対策の強化と納税者の利便性向上を図り自主財源の確保に努めていく。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1034 632 1090">課 題</td> <td data-bbox="632 1034 1458 1090">公営企業支出金増加に対応する財源確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1090 1458 1200"> 公営企業の元利償還金に対する繰出金は、近年の集中的な投資による規模の拡大と償還期間の長さから、その確保と財政指標への影響は大きな課題である。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1200 632 1256">課 題</td> <td data-bbox="632 1200 1458 1256">団塊の世代など大量退職に伴う退職手当の財源確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1256 1458 1366"> 退職者は20年度前後の第1次ピークと27年度前後の第2次ピークを想定しているが、合併時に創設した退手基金の活用による負担の平準化と定員削減に取り組みながら財源確保と、人件費総額の逡減に取り組む。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1366 632 1422">課 題</td> <td data-bbox="632 1366 1458 1422">外郭団体の見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1422 1458 1503"> 合併旧4市町村が設立した類似目的の振興公社などの経営状況の把握を行い、再編・整理の方向性の検討を行う。 </td> </tr> </table>	課 題	健全財政の維持（実質公債費比率等財政指標の管理）	合併による新市建設計画の実現のための施策展開を図る一方、今後の公債費の推移を見据えた慎重な財政運営が求められていることから、中長期的な財源計画の策定を行いたい。		課 題	収納率の向上	18年10月、収納対策を効果的に進めるため、副市長を本部長とする収納推進本部を設置し、部長級職員である収納推進参事を配置した。また、本年4月から収納推進参事を長とする収納管理センターを設置し、市税及び税外収入金の統一的、効率的かつ効果的な収納対策を講じ、滞納対策の強化と納税者の利便性向上を図り自主財源の確保に努めていく。		課 題	公営企業支出金増加に対応する財源確保	公営企業の元利償還金に対する繰出金は、近年の集中的な投資による規模の拡大と償還期間の長さから、その確保と財政指標への影響は大きな課題である。		課 題	団塊の世代など大量退職に伴う退職手当の財源確保	退職者は20年度前後の第1次ピークと27年度前後の第2次ピークを想定しているが、合併時に創設した退手基金の活用による負担の平準化と定員削減に取り組みながら財源確保と、人件費総額の逡減に取り組む。		課 題	外郭団体の見直し	合併旧4市町村が設立した類似目的の振興公社などの経営状況の把握を行い、再編・整理の方向性の検討を行う。	
課 題	健全財政の維持（実質公債費比率等財政指標の管理）																				
合併による新市建設計画の実現のための施策展開を図る一方、今後の公債費の推移を見据えた慎重な財政運営が求められていることから、中長期的な財源計画の策定を行いたい。																					
課 題	収納率の向上																				
18年10月、収納対策を効果的に進めるため、副市長を本部長とする収納推進本部を設置し、部長級職員である収納推進参事を配置した。また、本年4月から収納推進参事を長とする収納管理センターを設置し、市税及び税外収入金の統一的、効率的かつ効果的な収納対策を講じ、滞納対策の強化と納税者の利便性向上を図り自主財源の確保に努めていく。																					
課 題	公営企業支出金増加に対応する財源確保																				
公営企業の元利償還金に対する繰出金は、近年の集中的な投資による規模の拡大と償還期間の長さから、その確保と財政指標への影響は大きな課題である。																					
課 題	団塊の世代など大量退職に伴う退職手当の財源確保																				
退職者は20年度前後の第1次ピークと27年度前後の第2次ピークを想定しているが、合併時に創設した退手基金の活用による負担の平準化と定員削減に取り組みながら財源確保と、人件費総額の逡減に取り組む。																					
課 題	外郭団体の見直し																				
合併旧4市町村が設立した類似目的の振興公社などの経営状況の把握を行い、再編・整理の方向性の検討を行う。																					
留意事項																					

- 注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。
- 2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。
- 3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。
- 4 必要に応じて行を追加して記入すること。

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等によってはその予定とこれに伴う行革内容	<p>新市建設計画の重点施策の一つとして「新たな自治の創造」を掲げ、総合支所、地域協議会及び住民のまちづくり活動の拠点機能を持つ「地域自治センター」を独自の制度として条例により設置するとともに、「効率的な行政経営」を目指して、職員の資質向上、課題に迅速に対応できる組織への変革、定員管理の適正化、給与体系の見直し、民間活力の導入などを行うこととした。</p> <p>合併前後における行政改革としては、平成18年3月6日の合併に併せて特殊勤務手当の見直しを行い27手当のうち15手当を廃止するとともに、平成18年4月1日には国の人事院勧告に準じて給与構造改革を実施し、定員の適正化についても合併前からの協議により新規採用職員を抑制し17年度比で23人（定員管理調査ベース）の減を図ったことである。さらに、平成18年度には「第一次上田市行財政改革大綱」を策定し、この中の集中改革プランに基づき不断に行財政改革を進めているところである。</p>
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
<p>地方公務員の職員数の純減の状況</p>	<p>課題 第一次上田市行財政改革大綱中の集中改革プランに基づき、平成17年4月1日の定員管理調査対象者数1,334人を平成22年4月1日に1,254人へ、80人(6.0%)の削減を図る。以後は国の指針及び上田市定員適正化計画に基づき、平成23年4月1日に1,231人（指針平成18年比 6.1%）を目指し、職員の適正化を図る。平成19年4月1日現在、起点となる平成17年4月1日比で41人の職員減を実施。</p>
<p>給与のあり方</p>	
<p>国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</p>	<p>給与構造改革導入済（H18～）、地域手当支給対象外・導入予定なし、特殊勤務手当27手当中15手当を合併時平成18年3月6日に廃止。</p>
<p>技能労務職員の給与のあり方</p>	<p>H19年度中を目途に策定・公表予定</p>
<p>退職時特昇等退職手当のあり方</p>	<p>退職時特昇廃止済(H18.3～)</p>
<p>福利厚生事業のあり方</p>	<p>長野県市町村職員共済組合に加入のため健保組合の加入なし。 また、その他の福利厚生事業については、現在公費負担額を個人負担額の総額以下としているが、適正な公費負担のあり方について検討していく。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
<p>物件費の削減</p>	<p>市町村合併により事務の集約化と経費節減に期待をしているが、合併直後ということもあり、電算統合経費4.5億円など多額の経費を要する部分もある。20年度からは、合併によるスケールメリットを活かし、増加させないことを基本として縮減していく。</p>
<p>指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</p>	<p>従来から民間委託や指定管理者制度の導入については積極的に取り組んでいるところであり、指定管理者制度の導入施設は平成19年4月1日現在130施設となっている。平成19年7月には「上田市民間活力導入指針」を定め、「民間にできることは民間に委ねる」を基本として、なお一層民間活力の導入を積極的・計画的に進める。</p>

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容		
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>課題 徴収率の向上：催告を強化し自主納付を促すとともに滞納処分を積極的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区収納担当、現年度担当、特別滞納整理担当体制による組織体制をつくり、より効率的な事務処理を進める。 ・地区担当班、担当案件の進行管理の徹底と誠意のない者に対する滞納処分の強化。現年度班は次年度へ繰越さないために現年度分滞納者に対するの早期催告、滞納処分執行による徴収強化。特別滞納整理担当は500万円以上の案件を対応、差押、捜索、公売執行。 ・収納チャンネルの増加を図るため、コンビニ収納を20年度から実施する。 <p>課題 副市長を長とする公有財産管理委員会を設置し、評価額500万円以上又は50坪以上の遊休地（主に普通財産）を審議の上、市として不要と認められるものは公売。借受人がいる物件で、原則3年以上貸し付けで借受人が取得を希望する場合は借受人に売却。</p> <p>また、普通財産のインターネットオークションを行なうため準備を進めている。</p>		
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	<p>課題 土地開発公社の長期保有土地等については「公有財産の利活用及び処分計画」を定め、計画的に処分を進めているところである。</p> <p>さらに、市所有の土地と公社所有の土地を一体的に処分して行くために、平成19年度に組織改正を行い、土地開発公社の所管を土地等の管理・処分部局に移管した。</p> <p>課題 合併により旧4市町村ごとに設立されていた4公益法人（上田市地域振興事業団、上田市丸子地域振興公社、上田市真田の郷振興公社、武石開発公社）について、統廃合を含めて必要性とそのあり方を総合的に検討している。</p>		
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入			
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="147 703 669 804">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="669 703 2022 804"> <p>予算・決算や給与・定員管理等の状況は国の示す基準に従い、広報誌、ホームページで公開しており、さらに、今後は「第一次行政改革大綱」で定めた「集中改革プラン」について、毎年度その進捗状況を公開するとともに、予算・決算の公開にあわせて公会計制度改革による4表や中長期的な財政見通しを公開する予定である。なお、目標管理制度により、毎年度の各部の重点目標を公開した上で事業に取り組み、その結果も公開している。</p> </td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開	<p>予算・決算や給与・定員管理等の状況は国の示す基準に従い、広報誌、ホームページで公開しており、さらに、今後は「第一次行政改革大綱」で定めた「集中改革プラン」について、毎年度その進捗状況を公開するとともに、予算・決算の公開にあわせて公会計制度改革による4表や中長期的な財政見通しを公開する予定である。なお、目標管理制度により、毎年度の各部の重点目標を公開した上で事業に取り組み、その結果も公開している。</p>	
行政改革や財政状況に関する情報公開	<p>予算・決算や給与・定員管理等の状況は国の示す基準に従い、広報誌、ホームページで公開しており、さらに、今後は「第一次行政改革大綱」で定めた「集中改革プラン」について、毎年度その進捗状況を公開するとともに、予算・決算の公開にあわせて公会計制度改革による4表や中長期的な財政見通しを公開する予定である。なお、目標管理制度により、毎年度の各部の重点目標を公開した上で事業に取り組み、その結果も公開している。</p>		
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="147 804 669 914">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="669 804 2022 914">地方公共団体給与情報等公表システム及び市広報誌において公表済</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表	地方公共団体給与情報等公表システム及び市広報誌において公表済	
給与及び定員管理の状況の公表	地方公共団体給与情報等公表システム及び市広報誌において公表済		
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="147 914 669 1024">財政情報の開示</td> <td data-bbox="669 914 2022 1024"> <p>決算の状況、年2回の財政状況の公表を広報誌、HP上で行っている。</p> <p>当初予算編成方針をHP上で公開、予算要求段階でパブリックコメントを実施しその結果や、当初予算の内容をHP上で公表。</p> <p>また、公営企業と関係する一組の決算状況、三セク等の経営状況などを一覧表で公表している。</p> </td> </tr> </table>	財政情報の開示	<p>決算の状況、年2回の財政状況の公表を広報誌、HP上で行っている。</p> <p>当初予算編成方針をHP上で公開、予算要求段階でパブリックコメントを実施しその結果や、当初予算の内容をHP上で公表。</p> <p>また、公営企業と関係する一組の決算状況、三セク等の経営状況などを一覧表で公表している。</p>	
財政情報の開示	<p>決算の状況、年2回の財政状況の公表を広報誌、HP上で行っている。</p> <p>当初予算編成方針をHP上で公開、予算要求段階でパブリックコメントを実施しその結果や、当初予算の内容をHP上で公表。</p> <p>また、公営企業と関係する一組の決算状況、三セク等の経営状況などを一覧表で公表している。</p>		
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="147 1024 669 1134">公会計の整備</td> <td data-bbox="669 1024 2022 1134"> <p>合併した旧4市町村間で同一基準による財産台帳作成のため基礎資料の収集中。</p> <p>売却可能資産の洗い出しから順次、財産台帳の整備を進めるが、基準モデルと総務省方式改訂モデルの選択を検討中である。</p> <p>広域連合などとも連携をし条件整備を行っていく。</p> </td> </tr> </table>	公会計の整備	<p>合併した旧4市町村間で同一基準による財産台帳作成のため基礎資料の収集中。</p> <p>売却可能資産の洗い出しから順次、財産台帳の整備を進めるが、基準モデルと総務省方式改訂モデルの選択を検討中である。</p> <p>広域連合などとも連携をし条件整備を行っていく。</p>	
公会計の整備	<p>合併した旧4市町村間で同一基準による財産台帳作成のため基礎資料の収集中。</p> <p>売却可能資産の洗い出しから順次、財産台帳の整備を進めるが、基準モデルと総務省方式改訂モデルの選択を検討中である。</p> <p>広域連合などとも連携をし条件整備を行っていく。</p>		
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="147 1134 669 1244">行政評価の導入</td> <td data-bbox="669 1134 2022 1244"> <p>評価の目的を明確にした行政評価制度を構築することとし、今年度策定した「民間活力導入指針」に基づき、事業の必要性や行政と民間の役割分担を見直すために「事業仕分け」を実施している。今後、この結果を踏まえて具体的な事務事業・施設の民間活力導入手法とスケジュールを示した工程表を作成して公開し、民間活力を積極的・計画的に導入する。また、予算・決算と政策評価の連携を強化するため、総合計画の政策・施策体系に対応した予算・決算を目指し検討する。</p> </td> </tr> </table>	行政評価の導入	<p>評価の目的を明確にした行政評価制度を構築することとし、今年度策定した「民間活力導入指針」に基づき、事業の必要性や行政と民間の役割分担を見直すために「事業仕分け」を実施している。今後、この結果を踏まえて具体的な事務事業・施設の民間活力導入手法とスケジュールを示した工程表を作成して公開し、民間活力を積極的・計画的に導入する。また、予算・決算と政策評価の連携を強化するため、総合計画の政策・施策体系に対応した予算・決算を目指し検討する。</p>	
行政評価の導入	<p>評価の目的を明確にした行政評価制度を構築することとし、今年度策定した「民間活力導入指針」に基づき、事業の必要性や行政と民間の役割分担を見直すために「事業仕分け」を実施している。今後、この結果を踏まえて具体的な事務事業・施設の民間活力導入手法とスケジュールを示した工程表を作成して公開し、民間活力を積極的・計画的に導入する。また、予算・決算と政策評価の連携を強化するため、総合計画の政策・施策体系に対応した予算・決算を目指し検討する。</p>		
7 その他			

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	平成19年度から平成23年度までの5年間で、集中改革プラン及び上田市定員適正化計画に基づき、定員管理調査対象者で62人の削減を図る。内、普通会計職員は57人を目標とし、削減効果を-1,361百万円と見込む。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	今回の繰上償還（借り換え）により67百万円の利子の軽減を見込んでいる。実質公債費比率の18%未満維持を目標（起債制限比率14%未満）として、旧市町村当時から繰上償還を中心とした繰上償還を行ってきたが、本年度1,300百万円、来年度500百万円の繰上償還を予定している。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	公営企業経営健全化計画による職員の削減、繰上償還の実施によりコスト削減が可能となる。また、20年度から、旧町村の全ての上水道・下水道事業の法適用化を行うことから、より厳密な繰出し基準の運用とするほか、増加させないことを基本とする。
4 その他	年度別目標には計上していないが地方税の徴収率の向上を図り40～50百万円の増収を見込んでいる。また、維持補修費の削減に努めると共に、物件費においても、合併直後で多額の経費を要する部分もあるが、合併による効果を活かし、増加させないことを基本として縮減していく。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

（単位：人、百万円）

課題	項目	実績					計画前5年度実績	目標					計画合計		
		平成14年度 （計画前5年度） （決算）	平成15年度 （計画前4年度） （決算）	平成16年度 （計画前3年度） （決算）	平成17年度 （計画前2年度） （決算）	平成18年度 （計画前1年度） （決算見込）		平成19年度 （計画初年度）	平成20年度 （計画第2年度）	平成21年度 （計画第3年度）	平成22年度 （計画第4年度）	平成23年度 （計画第5年度）			
1	職員数	1,181	1,184	1,167	1,156	1,130		1,130	1,114	1,093	1,073	1,056			
	増減数	16	3	17	11	26	67	0	16	21	20	17	74		
	職員数のうち一般行政職員数	914	919	908	904	886		888	878	862	848	835			
	増減数	7	5	11	4	18	35	2	10	16	14	13	51		
	職員数のうち教育職員数	128	137	131	132	133		136	135	132	132	129			
	増減数	3	9	6	1	1	2	3	1	3	0	3	4		
	職員数のうち警察職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0			
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	職員数のうち消防職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0			
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	職員数のうち技能労務職員数	139	128	128	120	111		106	101	99	93	92			
	増減数	6	11	0	8	9	34	5	5	2	6	1	19		
	実質公債費比率	-	-	-	16.9	17.7		17.8	17.4	16.1	16.2	16.1			
	増減					0.8	0.8	0.1	0.4	1.3	0.1	0.1	1.6		
地方債現在高	82,907	84,172	80,672	77,591	75,165		72,943	71,019	73,047	73,635	70,744				
増減	517	1,265	3,500	3,081	2,426	7,225	2,222	1,924	2,028	588	2,891	4,421			
1	人件費(退職手当を除く。)	8,574	8,599	8,544	8,494	8,475		8,480	8,365	8,200	8,049	7,920			
	改善額	90	65	120	170	189	634	5	110	275	426	555	1,361		
4	行政管理経費(物件費及び維持補修費)	7,604	7,474	6,963	7,238	6,994		6,958	6,954	6,950	6,946	6,942			
	改善額	273	403	914	639	883	3,112	36	40	44	48	52	220		
	改善額														
	改善額														
	改善額														
	改善額														
	改善額														
注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。							計画前5年間改善額 合計	3,746						改善額 合計	1,581

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、**(参考)補償金免除額** 14.8 各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じて改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、の「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。